

## 人口減問題

### 少子高齢化への対策は

### 社会増減バランスを整える



みやがわ のりみつ 議員  
宮川 徳光

過半数を占める準限界集落の数が、61地区中53地区なので、10年後には町内の約8割の集落が限界集落に該当すると考える。

**問** 当町でも少子高齢化が進み、65歳以上の方が人口の50%以上を占めるいわゆる限界集落が多く見受けられる状況となっている。

**答** 現在、町内の限界集落の状況と今後の予想、加えて町人口の推移の予測を問う。

**答** 藤本 住民課長

当町内の限界集落は、現在、61地区中12地区となっている。

今後の推移の予想は、現在、55歳以上の方が集落総人口の

町人口の推移の予測は、今年10月の推計では、約1万1300人だが、10年後には約9300人、20年後には約7500人、そして25年後には約6700人になるとされており、とりわけ0歳から14歳では、現在の人口の半減が予想されている。

**問** 少子高齢化への対策は。

**答** 大西 町長

当町の人口減への対策の1番は、転入、転出による社会増減のバランスを整えることだ。現在は、ずっと転出超過になっていて、年度によってはこの社会増減が自然増減を

上回り、人口減の最大要因にもなっている。  
まず、この社会増減のバランスを整えるため、目標値を設定して進めたい。

## 学校給食

### 自給率向上へ

### 対策は

### 生産者との 情報共有で

**問** 平成25年5月より町内の全小中学校に学校給食が取り入れられたが、給食材料の自給率の推移と、自給率向上への対策を問う。

**答** 畦地 教育次長

当町では食材そのものの自給率ではなく、町内事業者からの購入率をもって自給的数値として把握している。

その率の推移は、町内全校での給食実施前の平成24年度は26%。平成25年度は44%に向上したが、昨年度は40%となった。

自給率向上には、地元産品の利用拡大が必須。これまで



▲町内産の新鮮な農産物などが……

▼気持ちをこめた調理で……



◀おいしい学校給食に！

も関係機関との情報共有は、行ってきたが、本年度からは、J A高知はた、農業振興課、給食センターの3者で、地場農産物利用拡大に向けた連絡会議を立ち上げ、4月以降3回の会議を開催している。

更に、先月末には生産者の方に集まって頂き、学校給食食材納入についての説明会を実施した。その中で、生産者が計画的な食材生産を出来る

ように、給食センターから昨年度の月別、品目別の野菜の使用量の実績を参加者にお見せした。その後、生産者の供給可能量を把握するためのアンケート調査を、J Aで実施をして頂いている。

今後、常に生産現場への情報提供と情報共有を図りながら、自給率向上を目指していきたい。